

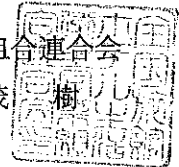
全旅連発第 2 2 号

平成 2 9 年 5 月 9 日

各都道府県組合理事長殿

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会

会 長 北 原 茂 樹



消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等  
に関する特別措置法の遵守の徹底及び消費税の適正な転嫁の実施について

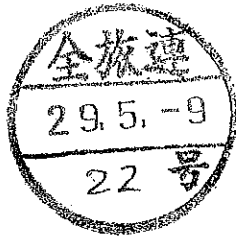
前略 平素は当連合会活動に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、消費税の適正な転嫁につきましては、これまでも傘下組合員の皆様をお願いをしてまいりましたが、今般、株式会社スーパーホテルに対して、特措法に規定する違反行為があったことにより、公正取引委員会から勧告が出されるという事案が発生しております。

このため、別紙（生食衛発 0508 第 1 号、平成 2 9 年 5 月 8 日付文書）のとおり、厚生労働省生活衛生課長より、消費税の適正な転嫁の実施及び遵守事項の周知についての依頼がありました。つきましては、傘下組合員の皆様にご周知いただきますよう、よろしく願い申し上げます。

草々





生食衛発0508第1号

平成29年5月8日

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会会長 殿

厚生労働省医薬・生活衛生局

生活衛生・食品全部生活衛生課長



消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法の遵守の徹底及び消費税の適正な転嫁の実施について

消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法（以下、「特措法」といいます。）については、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、平成25年6月5日に成立し、同年10月1日から施行され、各省庁から関係事業者に対し、周知等の取組が行われてきたところです。しかしながら、今般、平成29年2月22日をもって、公正取引委員会が、株式会社スーパーホテルに対して、特措法に規定する違反行為があったことにより、同法に基づく勧告を行うなど、特措法に基づく指導や勧告が行われる事案が発生しています。

消費税の転嫁対策につきましては、政府一丸となって取り組んでいるところであり、貴職におかれましても、このような現状を踏まえ、特措法の遵守や消費税率引上げに伴う消費税の円滑かつ適正な転嫁の実施及び傘下組合員への別紙の遵守事項の周知についてご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

## 消費税転嫁対策特別措置法における遵守事項

消費税転嫁対策特別措置法では、特定事業者が特定供給事業者に対して消費税の転嫁を拒否する行為が規制対象になっています。

## 1. 特定事業者と特定供給事業者

	特定事業者 (転嫁拒否をする側) (買手)	特定供給事業者 (転嫁拒否をされる側) (売手)
①	大規模小売事業者 (注)	大規模小売事業者に継続して商品又は役務を供給する場合における当該商品又は役務を供給する事業者
②	法人である事業者であって、右欄に掲げる事業者から継続して商品又は役務の供給を受けるもの (大規模小売事業者を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人である事業者</li> <li>・ 人格のない社団等 (法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいう。)である事業者</li> <li>・ 資本金の額又は出資の総額が3億円以下である事業者</li> </ul>

(注) 大規模小売事業者とは、一般消費者が日常使用する商品の小売業を行う者 (特定連鎖化事業 (中小小売商業振興法 (昭和48年法律第101号) 第11条第1項に規定する特例連鎖化事業をいう。)を行う者を含む。) であって、その規模が大きいものとして公正取引委員会規則で定める次のア又はイのいずれかに該当するものをいう。

ア 前事業年度における売上高 (特定連鎖化事業を行う者にあつては、当該特定連鎖化事業に加盟する者の売上高を含む。) が100億円以上である者

イ 次のいずれかの店舗を有する者

- ・ 東京都特別区及び政令指定都市の区域内にあつては、店舗面積が3000平方メートル以上の店舗
- ・ それ以外の市町村の区域内にあつては、店舗面積が1500平方メートル以上の店舗

## 2. 特定事業者の遵守事項

特定事業者は以下に掲げる行為を行ってはいけません。

### (1) 減額

商品又は役務について、合理的な理由なく既に取り決められた対価から事後的に減じて支払うこと

<問題となる事例>

- ア 対価から消費税率引上げ分の全部又は一部を減じる場合
- イ 既に支払った消費税率引上げ分の全部又は一部を次に支払うべき対価から減じる場合
- ウ 本体価格に消費税額分を上乗せした額を商品の対価とする旨契約していたにもかかわらず、対価を支払う際に、消費税率引上げ分の全部又は一部を対価から減じる場合
- エ リベートを増額する又は新たに提供するように要請し、当該リベートとして消費税率引上げ分の全部又は一部を対価から減じる場合
- オ 消費税率引上げ分を上乗せした結果、計算上生じる端数を対価から一方的に切り捨てて支払う場合

### (2) 買いたたき

商品又は役務の対価について、合理的な理由なく通常支払われる対価よりも低く定めること

<問題となる事例>

- ア 対価を一律に一定比率で引き下げて、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
- イ 原材料費の低減等の状況の変化がない中で、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
- ウ 安売りセールを実施することを理由に、大量発注などによる特定供給事業者のコスト削減効果などの合理的理由がないにもかかわらず、取引先に対して値引きを要求し、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
- エ 免税事業者である取引先に対し、免税事業者であることを理由に、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合（注）
- オ 消費税率が2段階で引き上げられることから、2回目の引上げ時に消費税率引上げ分の全てを受け入れることとし、1回目の引上げ時には、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
- カ 商品の量目を減らし、対価を消費税率引上げ前のまま据え置いて定めたが、その対価の額が量目を減らしたことによるコスト削減効果を反映

した額よりも低い場合

(注) 免税事業者であっても、他の事業者から仕入れる原材料や諸経費の支払において、消費税額分を負担している点に留意する必要がある。

### (3) 商品購入、役務利用又は利益提供の要請

商品又は役務について、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せする代わりに、特定供給事業者の商品を購入させ、役務を利用させ又は経済上の利益を提供させること（ただし、取引上合理的必要性があり、特定供給事業者に不当に不利益を与えない場合は該当しない。）

<問題となる事例>

#### 【商品購入、役務利用の要請】

- ア 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、取引先にディナーショーのチケットの購入、自社の宿泊施設の利用等を要請する場合
- イ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、本体価格の引下げに応じなかった取引先に対し、毎年定期的に一定金額分購入してきた商品の購入金額を増やすよう要請する場合
- ウ 自社の指定する商品を購入しなければ、消費税率引上げに伴う対価の引上げに当たって不利な取扱いをする旨を示唆する場合

#### 【利益提供の要請】

- ア 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、消費税の転嫁の程度に応じて、取引先ごとに目標金額を定め、協賛金を要請する場合
- イ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、通常必要となる費用を負担することなく、取引先に対し、従業員等の派遣又は増員を要請する場合
- ウ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、消費税率の引上げに伴う価格改定や、外税方式への価格表示の変更等に係る値札付け替え等のために、取引先に対し、従業員等の派遣を要請する場合
- エ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、取引先に対し、取引の受発注に係るシステム変更に要する費用の全部又は一部の負担を要請する場合
- オ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、金型等の設計図面、特許権等の知的財産権、その他経済上の利益を無償又は通常支払われる対価と比べて著しく低い対価で提供要請する場合

(4) 本体価格での交渉の拒否

商品又は役務の供給の対価に係る交渉において消費税を含まない価格を用いる旨の特定供給事業者からの申出を拒むこと（注）

（注）申出を拒むとは、特定事業者が、特定供給事業者からの申出を明示的に拒む場合が該当することはいうまでもないが、例えば、次のとおり、特定供給事業者が本体価格で価格交渉を行うことを困難にさせる場合も該当する。

ア 特定供給事業者が本体価格と消費税額を別々に記載した見積書等を提出したため、本体価格に消費税額を加えた総額のみを記載した見積書等を再度提出させる場合

イ 特定事業者が、本体価格に消費税額を加えた総額しか記載できない見積書等の様式を定め、その様式の使用を余儀なくさせる場合

(5) 報復行為

上記（1）から（4）に掲げる行為があるとして、特定供給事業者が公正取引委員会、主務大臣又は中小企業庁長官に対しその事実を知らせたことを理由として、取引の数量を減じ、取引を停止し、その他不利益な取扱いをすること

## 株式会社スーパホテル(特定事業者) (ホテル業を営む事業者)

支配人業務(自らが運営する一部のホテルにおいて行うもの)について、報酬項目ごとに報酬額(定額又は客室数、委託年数等に応じて算出したもの)を消費税を含む額で定め、これらを合計した額を委託料として本件支配人に支払っている。

### 【違反行為】

本件支配人に対し、前記の報酬額について、平成26年4月1日以後も消費税引上げ分を上乗せせず、前記の方法で算出した額を支配人業務の委託料として支払っている。

このほか、本件顧問<sup>(注1)</sup>及び本件納入業者<sup>(注2)</sup>に対し、平成26年4月1日以後の定額の顧問料若しくは顧問単価又は仕入単価について、消費税引上げ分を上乗せせず、同年3月31日までと同額に定め、これらを使用して算出した顧問料及び朝食用惣菜の仕入代金を支払った<sup>(※)</sup>。

※ 公正取引委員会の調査開始後、本件顧問及び本件納入業者に対して、平成26年4月1日に遡って当該引上げ分相当額を支払った。

## 本件支配人・本件顧問・本件納入業者 (特定供給事業者 約100名)

(注1)顧問業務の顧問料を据え置かれた事業者。(注2)朝食用惣菜の仕入単価を据え置かれた事業者。

## 勧告の内容

○支配人業務の委託料について、平成26年4月1日に遡って、速やかに消費税引上げ分を上乗せした額まで引き上げ、当該引上げ分相当額を本件支配人に支払うこと

○今後、消費税の転嫁を拒むことのないよう、自社の役員及び従業員に本勧告の内容について周知徹底すること

など

